

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	福知山市エネルギー・環境基本計画策定事業	
補助事業者名	福知山市長 大橋 一夫	
補助事業の概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>本市の地域課題・資源を踏まえ、特性を生かしたエネルギー及び環境に係る基本計画策定により、地域産業の活性化や地産エネルギーの創出によるレジリエンスの強化、本市の環境・経済・社会を統合的に発展させるため。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>再エネ促進区域の設定、再エネ導入の促進方策と実現可能性の検討、環境配慮の方向性、導入効果の検証、エネルギー・環境施策に関する全体像（ビジョン）を検討し、パブリックコメントを踏まえ計画を作成し、利害関係者への周知を図る。</p>	
総事業費	14,696,000 円	
補助金充当額	14,696,000 円	
定量的目標	<p>長田野工業団地の工業製品出荷額 2,853 億円（現況）→3,027 億円（2026 年度）</p> <p>長田野工業団地の就業者数 7,060 人（現況）→7,210 人（2026 年度）</p> <p>事業拡大・新規投資件数 ※現況は単年度の件数だが累計数を 2026 年度の目標とする。 2 件（単年度/現況）→10 件（累計/2026 年度）</p> <p>温室効果ガスの排出削減率 24.3%（2018 年）→37.3%（2026 年度）</p> <p>エネルギー自給率 11%（2019 年）→28.2%（2026 年度）</p> <p>地産再生可能エネルギーの発電量 62,365MWh(2019 年)→152,911MWh（2026 年）</p>	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	再生可能エネルギーへの転換や、エネルギー代金の域外流出、事業者等の持続可能な事業運営への転換、温室効果ガス排出量の削減、地産再生可能エネルギーの推進によるレジリエンスな社会づくりに向けた環境面における計画が完成した。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約  （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先	契約（間接補助）の目的	本市における環境の保全及び共生、エネルギーに関する施策について、総合的かつ計画的な推進を図るために、本市の総合的な市政運営の指針である「まちづくり構想福知山」や持続可能な開発目標（SDGs）、国

を記載)		の第5次環境基本計画等の方針を踏まえ「(仮称)福知山市エネルギー・環境基本計画」の策定を行う。
	契約の方法	公募型プロポーザルによる随意契約
	契約の相手方(間接補助先)	株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所
	契約金額(間接補助金額)	14,696,000円
来年度以降の事業見通し	令和5年度に同補助金にて採択を受けた「公共施設群を含む未利用地への再エネ設備導入調査事業」により公共施設等を最大限活用した再生可能エネルギー創出の道筋を立てるとともに、脱炭素化により地域産業の活性化やレジリエンスの強化を図り、市民生活の質の向上につなげていく。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。